



# ながおかし議会だより

211号  
2019.9.1

編集・発行/長岡市議会

ホームページで議会の録画映像を配信中→<https://www.city.nagaoka.niigata.jp/shigikai/>

## 市議会の新体制がスタート

5月21日に行われた5月臨時会において、議長に丸山広司議員が、副議長に中村耕一議員が選出されました。

このたび、長岡市議会議長に選任いただきました丸山広司です。大変光栄であると同時に、新しい元号でスタートする議会ということで肅然たる思いです。長岡市議会は、平成最後となった31年3月定例会において、議会基本条例を制定しました。本条例は、議員としての責任と決意により議会を運営し、議事機関としての役割を充分果たすことを条文化した議会の最高規範です。今後も本質を見極めた議論をすることで、一層の議会活性化と多様な市民の意見や市の実態把握に努め、市民に分かりやすく開かれた議会を目指すとともに、公正で透明性のある議会運営に全力で取り組んでまいります。

長岡市は、3度の合併で11の市町村がひとつになり広大な市域を有する市となりましたが、人口減少、少子高齢化など課題も山積しております。二元代表制の一翼を担う議会といたしましても、市民の生活・福祉の向上のため議論を尽くし、様々な政策立案や提言を通じて、市民と協働で明日の長岡の発展を目指してまいります。

皆さまのご協力を賜りますようお願いいたしまして、就任のごあいさつとさせていただきます。



議長  
丸山広司

このたび、歴史と伝統ある長岡市議会の副議長に選任いただきました中村耕一です。長岡市では、人口減少、少子高齢化が続くことに加え、地方交付税の減少、税収の伸びが期待できないなど、先行きは不透明さを増しています。その中、新たな体制で迎える市議会が担う役割に、責務の大きさを痛感し、身の引き締まる思いでいっぱいです。持続可能なまちづくりは長岡市にとっても大きな課題であり、これをどう乗り越えていくかが問われるところですので、行政、議会と市民の皆さんが心をひとつに、それぞれの立場から知恵を出し合い、汗をかいて進んでいく市民協働の姿が望ましいと考えています。

ご承知のとおり、長岡市は「米百俵のまち」です。様々な課題に立ち向かうこの令和という時代に、今こそ米百俵の原点に立ち返り、将来の希望溢れる長岡市の建設のため、議会と市民との信頼関係を構築し、市民の願いを代弁する、身近で活力ある議会であらねばならないと決意しています。微力ではありますが、丸山広司議長のもと、円滑で活発な議会となるよう力を尽くしていく所存です。

皆さまのご協力を心よりお願い申し上げます、就任のごあいさつとさせていただきます。



副議長

中村耕一

## 6月定例会で審議しました

6月定例会は6月18日から7月2日までの15日間の会期で行われました。令和元年度一般会計、特別会計の補正予算など市長提出議案等23件、議員提出議案1件を審議しました。

### 補正予算を可決

- 関係人口創出・拡大事業モデル事業費 500万円
- プレミアム付商品券発行事業費 4、386万円
- 地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費 2、742万円
- 児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金 315万円
- 介護保険事業特別会計繰出金 4、251万9千円
- 公園整備事業費(長岡ニュータウン運動公園) 2、200万円



提案理由の説明を行う磯田市長

## 可決した意見書

### 新たな過疎対策法の制定に関する意見書(要旨)

過疎対策は、昭和45年に過疎地域対策緊急措置法が制定されて以来、4次にわたる特別措置法の制定により、総合的な過疎対策事業が実施され、過疎地域における生活環境の整備や産業の振興など、一定の成果を上げてきたところです。

国会及び政府におかれては、過疎地域の重要性を再認識し、次の事項を実現されるよう、強く要望します。

- 1 令和2年度末で失効する過疎地域自立促進特別措置法のこれまでの成果と課題を十分に検証し、改善すべき点を明らかにした上で、抜本的な対策を盛り込んだ新たな法律を制定すること。
- 2 新たな法律における過疎地域の指定に当たっては、現行の過疎指定地域を引き続き指定するとともに、人口や財政力のみではなく、多面的な観点から指定を行うこと。

(送付先)衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、農林水産大臣、国土交通大臣

### Q「意見書」とは？

A 市民生活に重要なことで、それが国や県の仕事である場合、市の力では解決できないことがあります。このようなときには、関係機関に「意見書」を提出して、積極的な解決を求めます。

## 議員表彰

(在職20年)

全国市議会議長会及び北信越市議会議長会から、永年にわたり市政発展に尽くした功績が認められ、3人の議員が表彰されました。



笠井則雄 議員 高野正義 議員 酒井正春 議員

### <目次>

- 補正予算の概要、意見書、議員表彰..... 1
- 一般質問..... 2
- 特別委員会委員の選任、政務活動費収支報告..... 4
- 常任委員会の所管に関する質問、会派別議案等賛否一覧表..... 5
- 市議会の活動状況..... 6

6月定例会

# 11人が一般質問

主な質問と答弁の要旨を掲載します



関 充夫 議員  
(4期・長岡令和クラブ)

### 大手通地区におけるまちづくりについて

**問** 再開発事業において設立されるSPCについて、市は補助金の交付と保留床の取得に加え、SPCにも出資するとなると、3重の補助になってしまおうと考えるが、本市の考えを伺う。

**答** 再開発事業における収益性のある駐車場等については、市の財政負担を減らし、かつ民間の資金を使って整備できる手法として、SPCの活用が最適と考えられており、駐車場等の整備はUR都市機構が、取得と管理運営はSPCが行う予定である。市は駐車場等の整備に対する補助と、SPCに対する出資を行っていくが、補

助についてはSPCが床を取得するために行うわけではない。出資についても、SPCへの信用補完的な役割を担っており、運用開始後、市は出資額に対する配当を受け取るようになる。

**問** 再開発事業終了後の既存施設のランニングコストと、現在の互尊文庫、市民センターの活用について、本市の考えを伺う。

**答** 現在建物の構造や設備などの管理費については精査しており、そのところである。再開発事業により機能の継承や統廃合が想定される施設に係る人件費や維持管理費の総額を目標としながら、より効率的な管理・運営によってコストの圧縮に努めていく。



笠井 則雄 議員  
(6期・共産党市議団)

### 柏崎刈羽原発について

**問** 柏崎刈羽原発の安全性をめぐる県の3つの検証を取りまとめる総括委員会は、令和3年10月までに検証結果を県に報告するとしている。本市もそれまでに、住民投票など原発の再稼働に対する市民の意思を確認する方法を整備する必要があると考えるが、本市の見解を伺う。

**答** 再稼働については市が適切に判断、対応するためには、市民の声をしっかりと把握するとともに、二元代表制の一翼を担っている議会の意思も非常に重要であると考えている。そのためにも、国や県が厳格に審査、検証を行い、結果が出た場合は住民や自治体に丁寧な内容を説明することが重要

であると考えている。

### 小・中学校のエアコン設置について

**問** 現在整備が進められている小・中学校におけるエアコン設置について、今夏までの進捗状況と完成予定を伺う。

**答** 現状の見通しでは、7月末までに市内小・中学校全ての普通教室998教室中838教室で設置完了となる予定であり、設置率では84%となる見込みである。

また、全ての工事の完了予定は、現在校舎の大規模改造工事を実施している中学校1校と小学校2校を除くと、中学校は7月末、小学校は9月末までに完了する予定である。

**問** 大規模改造工事の3校についても、既存工事と併せてエアコン設置を行っており、設置が完了した教室は7月頃から使用が可能となるほか、仮設等で建てた教室にもエアコンが設置されており、現在使用可能な状況となっている。

### その他の質問

●道路交通環境の改善について



荒木 法子 議員  
(2期・市民クラブ)

### 市民サービスの拡充と行財政改革について

**問** 市役所への書類の提出や各種手続きについて、ワンストップで対応できるよう見直しを行い、現状の添付書類や記入事項の必要性についても再確認すべきと考えるが、本市の考えを伺う。

**答** アオーレ長岡では、市民に身近な住民異動等の窓口業務を総合窓口を集約し、現在の970種類のうち約6割に当たる567種類を取り扱っている。このうち転入、転出、出生等7つの手続きについてはワンストップサービスを行っている。総合窓口の取扱業務は毎年全庁の手続きを調査した上で見直しを行っており、今後こうした取り組みを継続すると

ともに、手続きで求める添付書類や記入事項についても随時見直しを図り、市民の負担軽減やサービス向上に努めていく。

### 問 利便性向上のため、電子申請が可能な手続きを拡大すべきと考えるが、本市の考えを伺う。

**答** 現在、本市で行っている電子申請は、住民票や所得証明等11証明の申請、粗大ごみの申し込みや水道の使用開始・停止等6つの届け出、胃がん検診等5つの検診の予約などのほか、マイナンバーカードに関連して国が提供している電子申請サービスで、児童手当等に関連する12の手続きなどがある。電子申請の中では、粗大ごみの申し込みや図書館の貸し出し予約、公共施設の利用予約などが多く利用されている。

今後も電子申請のニーズは高まると考えており、業務の実態や費用対効果を考慮しながら、電子申請等の拡大に努めていく。また、市のホームページから電子申請が簡単に利用できるようにするなど、さらなる利便性の向上に努めていきたい。



松井 一男 議員  
(5期・市民クラブ)

### 防災・減災対策について

**問** 市職員が過去の被災経験から習得した災害対応のスキルや心構えはどのように伝承されているのか伺う。

**答** 本市では、過去の被災経験による教訓を生かし、平成18年度に長岡市防災体制強化の指針をまとめ、地域防災計画の大幅な修正を行った。その後も災害時の職員対応マニュアルを毎年見直すとともに、本部事務局員や地区防災センターに配置される職員を対象とした業務説明会や職員研修、訓練などを通じて災害対応業務への理解を深めている。これらの取り組みにより、被災経験で培ったスキルや心構えを次の世代の職員に引き継ぎ、迅速かつ的確に災害

対応に当たることができると体制整備に引き続き努めていく。

### 再度災害防止のための施策の執行状況について

**問** 中之島地域の信条地区において、国が管理する信濃川下流右岸堤防に未整備の区間が放置されている。再度の災害防止のためにも速やかな整備が望まれるが、本市の見解を伺う。

**答** 堤防整備を所管する国に確認したところ、現在、下流側の河道掘削工事を進めており、今後は「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」により平成30年度から令和2年度までの間で河川掘削工事とタイミングを合わせ、当該地区の堤防未整備区間の築堤工事の進捗を図る予定とのことで、事業推進に向けて確実に動いている。

市としては、市民の安心・安全の確保と再度災害防止のため、引き続き国に対して早期築堤を強く要望していく。



五十嵐 良一 議員  
(2期・民成クラブ)

### 市の原子力安全対策に関する取り組みについて

**問** 自然災害と原子力災害の同時発生に備えた対策が必要と考えるがどうか。

**答** 大規模地震や津波、水害、豪雪などと原子力災害が同時に発生する複合災害は、国・県・市町村など関係機関が連携し、地域の実情に応じた対策を検討する必要があると考えている。県からは、平成30年度に策定した広域避難計画について、今後も国や市町村と調整を図りながら実効性を高めていくとの説明があった。本市としても、地域固有の気象条件や地震等の災害下での対応を訓練などを通じて検証し、必要な改善を講じるよう引き続き国や県に求め

ていく。

### 高齢者の運転免許返納について

**問** 高齢運転者に向けての交通安全の取り組みと運転免許返納後の交通安全について伺う。

**答** 本市では年4回の交通安全運動のほか、警察や各地区の交通安全協会等と協力しながら、交通安全教室などの啓発活動を行っており、交通事故の数は10年前の3割以下に減少している。免許証を自主返納された方には公共交通機関の利用券を交付しているが、返納後も安心して生活していくためには、行政だけでなく地域交通事業者やNPO、福祉などが連携した地域の実情に応じた取り組みが必要である。本市では、路線バスやコミュニティバスの運行に対する補助、集落共助のボランティアによる相乗り活動等に支援を行っており、今後も関係機関や地域住民との連携を強化しながら、生活交通の確保に取り組んでいく。

**ホームページで議会情報を発信中!**

本会議や常任委員会の生中継・録画中継は、市ホームページでご覧いただけます。

長岡市議会

議会の日程や議案の概要、会議録なども載っていますので、ぜひアクセスしてください。

※ 1 SPC : [Special Purpose Company (特別目的会社)] の略称。



諸橋 虎雄 議員 (5期・共産党市議員)

### 家族農業の10年と日本農業の再生について

**問** 棚田の荒廃を防ぎ保全する法を重く受け止め、実効性ある方針や施策を定めて推進することが重要と考えるが、本市の見解を伺う。

**答** 棚田は伝統や文化、美しい景観や国土保全といった多面的機能を有しており、農業生産活動を主体としながら地域住民らの共同作業によって守られている。しかし、棚田を維持するためには地形的条件不利地もあり、多大なコストがかかることや、担い手不足から耕作放棄地になりやすい現実も見受けられる。これらの現状から、今後示され



関 貴志 議員 (6期・無所属)

### 官製談合問題について

**問** 本件に係る裁判において、複数の業者が最低制限価格で応札し、くじ引きで落札業者が決まる事態が頻発したため予定価格の積算方法を変更したことをきっかけに、情報漏えいが繰り返されたことが明らかになった。くじ引き対策として積算方法を変更した背景には、県議会議員の要請があり、断れば長岡市政に悪影響を及ぼすのではないかと懸念を抱いたとの証言もあるが、積算方法の変更理由について伺う。

**答** 23年度頃、入札額が同額のくじ引き案件が多く発生していたためである。くじ引きの増加は競争性の低下、外れた事業者の応札意欲や積算意欲の低下を招く懸念が

る国の具体的な施策の内容に期待するとともに、中山間地域の振興に関する制度拡充について、機会を捉えて国に要望していく。

### 栃尾地域の路線バス一部廃止に伴うデマンドタクシーの運行について

**問** 運行に当たってはドア・ツー・ドアが基本であると考える。また、少なくとも栃尾地域の中心部まで運行すべきと考えるが、本市の考えを伺う。

**答** デマンドタクシーを乗り合用の公共交通として幅広く利用してもらうためには、まずは定時刻に定路線を運行できることが大切であり、時間の予測ができる停留所での乗降が基本と考えている。停留所はこれまでの路線バスのバス停を基本とするが、利便性の向上のため、必要に応じて新設も検討していく。運行する区間については、路線バスとの競合を避けながら、田代、新山、軽井沢方面から栃尾地域の中心部までを結ぶことを考えている。



大竹 雅春 議員 (2期・市民クラブ)

### 熱中！感動！夢づくり教育について

**問** 15年目を迎える本事業は本市自慢の施策であり、継続して深化すべきと考えるが、今後の取り組みの方向性を伺う。

**答** 熱中！感動！夢づくり教育は、これまで時代の変化や学校現場の声を反映しながら、毎年事業の工夫や改善を図っており、現在は71の事業を展開している。本市としては、次の100年に向けた長岡の人材育成を担う「新しい米百俵」として、子ども一人ひとりの興味・関心を高め、より一層個性や可能性を伸ばしていくことを目標に掲げている。今後も本事業が急激に変化する時代にふさわしい教育施策となるよう、学校の



山田 省吾 議員 (4期・長岡令和クラブ)

### 長岡市の農業について

**問** 農地中間管理事業の成果と今後の課題を伺う。

**答** 30年度の集積率は64.5%となり、国の56.2%、県の62.8%を上回っているところである。課題としては、機械設備や労働力の確保の面から担い手農家への集積・集約に限界が見られ始めたことがある。今後、後継者がいないことによる出し手農家の増加等も予想され、農地利用の最適化を図る上で集落や地域内の話し合いの重要性が指摘されている。本市においても、今後、農業委員会やJAなどと連携し、集積・集約に関する集落や地域の話し合いの場を作り、その中で集落や地

みならず、オール長岡で取り組んでいく。

### 長岡市放課後子ども総合プランについて

**問** 国が策定した「新・放課後子ども総合プラン」は、放課後児童クラブと放課後子ども教室を一体的に小学校内で実施することを目標としているが、本市の今後の方向性について伺う。

**答** 本市では、コミュニティセンターを中心に学校と連携しながら、全国的にもいち早く放課後子ども教室の活動に取り組んできた。学校と地域との連携によって子どもたちの成長を見守るといふ長岡方式は、国が掲げる学校一体型とは別の利点や効果があり、直ちに現状を変える考えはない。一方で、国のプランは、余裕教室の有効活用や児童の下校時の安全確保という観点からは理解できない。今後の新たな事業の展開については、地域の実情や余裕教室の活用実態も視野に入れながら、子育て支援の充実に取り組みんでいきたいと考えている。



池田 明弘 議員 (2期・長岡市公明党)

### ひきこもり支援の強化について

**問** ひきこもりの長期化・高齢化への対策強化が喫緊の課題である。相談先を明確にし、早期に適切な支援に結び付けるため、専門の相談窓口を設置すべきと考えるがどうか。

**答** 本市では、アオーレ長岡の福祉相談窓口や支所の福祉窓口、健康課や地域拠点にあるこの受け付けており、関係機関の連携協力のもと支援につなげている。ひきこもりの要因や解決手段は一つではなく、様々な要因が重なっている。現在の市の各種相談機関は、心の問題に強い機関や、福祉・医療・健康のトータルに対



加藤 一康 議員 (7期・民成クラブ)

### 市政の諸課題について

**問** 行財政改革に当たっては、市民の理解を得られるよう、まずは財政基盤の安定を優先すべきであり、大型建設事業等については、今後の行財政改革の中で改めて財政検証する必要があると考えるが、本市の考えを伺う。

**答** 今回の行財政改革では、分野を対象とする予定である。検討の柱としては、行政運営の効率化、施設管理の最適化、財務体質の強化の3点に加え、新しい米百俵としての戦略的な未来への投資や市民生活に身近な建設事業の在り方についても検討していく。その中で、現在計画されている大型建設事業の進捗状況も踏まえなが

応できる機関、就労支援に強い機関など、各種支援窓口がそろっており、関連機関でどのように情報を共有し、つないでいくかが重要と考えている。その上で、窓口を一本化してトータルでコーディネートすることの必要性についても検討していきたいと考えている。

### 当事者や家族の社会的孤立を防ぐため、市民にひきこもりについての正しい理解を広め、相談体制を周知する必要があると考えるが、本市の考えを伺う。

**答** 本市としても、市民の誤解や偏見が広がらないよう、県や関係機関と連携しながら講演会やセミナーを開催し、正しい理解の促進を図りたいと考えている。また、相談体制についても、アオーレ長岡の福祉相談窓口や各地域の様々な機関で相談を受けることができ、そこから関係機関につないでいくことが十分に浸透するよう周知を図り、本人や家族が身近なところで気軽に相談できる環境づくりに努めていく。

**その他の質問** 外国人労働者について

**問** 教育長の教育にかける思いと教育方針について伺う。

**答** 教育の目的は、子どもたちが将来社会で生きていくために必要な力を育むことにほかならない。良い教育のためには良い教師が必要であり、子どもたちの心に火を付けることのできるような、熱い情熱と信念、愛情を持った教師を育てていきたいと考えている。教育方針についても「子どもたちの心に火を付ける教育」を進めていきたいと考えている。心に火をともした中で基礎的、基本的な知識等の習得はもちろん、一人ひとりの個性や可能性を最大限に伸ばす教育を学校教育のみならず、社会教育等と連携しながら、オール長岡で進めていきたい。

**その他の質問** 柏崎刈羽原発の再稼働問題について

度と起きないよう、第三者委員会提言に基づいて再発防止策を徹底し、信頼回復に全力で努めていくことが最も重要であると考えている。

域の将来に向けた設計図を検討していただき、計画的な担い手への集積につなげていきたい。

安定した農業経営が行えるよう、稲作と園芸の複合経営を定着させることが重要であると考えるが、本市の考えを伺う。

農業の経営体質強化のため、複合経営の重要性は認識している。現在、本市においても複合経営に取り組み先駆的な農家もあり、JAも集荷施設や販売体制等を整えていることから、稲作農家が園芸の複合化にチャレンジできる環境が整ってきている。園芸生産の定着には出口戦略や販売戦略も非常に重要であることからJAなど関係機関と連携し、具体的な販売戦略を検討していきたい。また、園芸にはICTやAIなど先端的な技術の活用も十分に期待されることから、長岡版イノベーションの一環としてもスマート農業の導入を推進していきたい。

# 特別委員会の新しい委員を選任しました

6月定例会において特別委員会を設置し、委員の選任を行いました。

◎委員長 ○副委員長

## 克雪・危機管理・防災対策特別委員会

(定数8人 現員8人)  
克雪・危機管理及び防災対策に関する調査

- ◎関 正史 ○杵渕 俊久 多田 光輝  
深見 太朗 五十嵐良一 諸橋 虎雄  
丸山 勝総 関 貴志

## 大河津分水・長岡東西道路整備推進特別委員会

(定数9人 現員9人)  
大河津分水及び長岡東西道路の整備推進に関する調査

- ◎五井 文雄 ○小坂井和夫 豊田 朗  
山田 省吾 藤井 達徳 古川原直人  
松井 一男 水科 三郎 笠井 則雄

## まちづくり・新エネルギー対策特別委員会

(定数8人 現員8人)  
まちづくり及び新エネルギー政策に関する調査

- ◎高野 正義 ○大竹 雅春 神林 克彦  
諏佐 武史 池田 和幸 中村 耕一  
酒井 正春 加藤 一康

## 人口減少対策特別委員会

(定数8人 現員8人)  
人口減少対策に関する調査

- ◎長谷川一作 ○池田 明弘 松野憲一郎  
荒木 法子 田中 茂樹 加藤 尚登  
関 充夫 桑原 望

# 政務活動費収支報告

## 平成30年4月～平成31年3月

(単位：円)

会派名	市民クラブ (16人)	しん長岡クラブ (5人)	共産党市議団 (4人)	民成クラブ (3人)	長岡市公明党 (3人)	無所属 (桑原 望)	無所属 (関 貴志)	無所属 (丸山前議長)	合計
収入の部									
政務活動費	11,520,000	3,600,000	2,880,000	2,160,000	2,160,000	720,000	720,000	720,000	24,480,000
雑入	27	4	5	2	6	1	3	1	49
合計①	11,520,027	3,600,004	2,880,005	2,160,002	2,160,006	720,001	720,003	720,001	24,480,049
支出の部									
調査研修(研究)費	7,401,624	2,253,264	457,760	705,507	684,734	154,714	138,921	283,535	12,080,059
広報広聴費	786,309	335,954	1,781,399	443,862	176,979	197,100	264,103	0	3,985,706
要請・陳情活動費	0	0	0	0	98,700	0	0	0	98,700
資料費	1,191,163	429,872	330,040	181,662	252,247	148,959	91,532	181,559	2,807,034
情報通信費	1,349,504	260,347	91,824	307,008	418,649	19,116	49,372	132,702	2,628,522
人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務所費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務費	791,427	320,567	218,982	521,963	432,924	24,641	49,105	122,205	2,481,814
合計②	11,520,027	3,600,004	2,880,005	2,160,002	2,064,233	544,530	593,033	720,001	24,081,835
収支差引残額①-②	0	0	0	0	95,773	175,471	126,970	0	398,214



Q「政務活動費」  
とは？

A 議員の調査研究活動の充実を図るために、必要な経費の一部を補助するものです。長岡市では、議員1人当たり月額6万円を会派に交付しています(会派に属していない議員は、所属議員が1人の会派を結成しているものとみなして交付しています)。



## お知らせ

平成28年度分以降の政務活動費については、収支報告書のほかに領収書等の証拠書類の写しもアオーレ長岡(東棟)3階の庶務課情報公開コーナーで閲覧等が可能です。証拠書類の写しの閲覧等には、届出が必要となりますので、庶務課職員にお声掛けください。

また、令和元年5月分以降の政務活動費については、領収書等の証拠書類をインターネットで公開します。

公開の時期は、令和2年7月です。



## 平成31年4月

(単位：円)

会派名	市民クラブ (15人)	しん長岡クラブ (5人)	共産党市議団 (4人)	民成クラブ (3人)	長岡市公明党 (3人)	無所属 (桑原 望)	無所属 (関 貴志)	無所属 (丸山前議長)	合計
収入の部									
政務活動費	900,000	300,000	240,000	180,000	180,000	60,000	60,000	60,000	1,980,000
雑入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計①	900,000	300,000	240,000	180,000	180,000	60,000	60,000	60,000	1,980,000
支出の部									
調査研修(研究)費	139,371	89,810	0	22,092	35,441	0	7,373	9,650	303,737
広報広聴費	120,758	169,193	231,504	62,297	0	0	0	0	583,752
要請・陳情活動費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資料費	227,290	4,151	0	6,701	55,935	0	5,824	15,475	315,376
情報通信費	35,193	10,620	8,496	18,072	26,257	2,124	2,124	16,494	119,380
人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務所費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務費	377,388	15,487	0	70,838	36,639	0	1,474	18,381	520,207
合計②	900,000	289,261	240,000	180,000	154,272	2,124	16,795	60,000	1,842,452
収支差引残額①-②	0	10,739	0	0	25,728	57,876	43,205	0	137,548

※収支差引残額については、市に返還されます。雑入の内訳は、全て預金利息です。

※会派構成等については、それぞれ改選前の交付基準日(平成30年4月1日、平成31年4月1日)時点のものです。

# 6月定例会 常任委員会の所管に関する質問

各常任委員会では、議案審査のほかにそれぞれ担当する事業等について質問する「所管事項に関する質問」を行っています。ここでは、質問の一部を掲載しています。詳しくは会議録、インターネット録画中継をご覧ください。

## 総務委員会

- 6月18日の山形県沖地震発生に伴う消防団の広報活動状況
- ドクターヘリ運行の課題及び旧栃尾郷診療所跡地に建設予定のヘリポート整備の進捗状況
- 災害時に備えた液体ミルクのローリングストック方式の推進
- 地域全体のキャッシュレス化に向けた政策展開の考え
- 外国人による不動産取得の実態
- 会計年度任用職員制度の導入スケジュールと採用に関する市民への周知
- 東京電力株式会社の通報連絡体制が問題視された中での、山形県沖地震に伴う連絡文書の記載ミスに対する市の対応 など

## 文教福祉委員会

- 保育施設の運営費に対する市の負担
- 保健師業務の拠点化に対する保健師の反応と、拠点化のメリット及び今後の方向性
- 保健師業務の拠点化による母子健康手帳交付の利便性低下に対する考え
- 不登校児童や生徒に居場所を提供するNPO法人等の民間機関に対する財政支援
- 人生100歳時代を迎えての高齢者施策と今後の課題
- 市民サービス向上のための保育園入園選考のA1化 など

## 産業市民委員会

- 栃尾地域の繊維産業における製品のPRと販路拡大の取り組み
- 道の駅「ながおか花火館(仮称)」への集客方法についての考え
- 日本酒を活用した観光振興の取り組みによる効果と今後の展開
- プラスチックごみ問題による寺泊地域の海岸や周辺海洋生物への影響
- コミュニティセンター未設置地域の今後の方向性
- 子どもたちを本物の文化に触れさせる地元・足元重視の文化政策の展開
- 高齢者等運転免許証自主返納事業の実施状況 など

## 建設委員会

- 公共交通空白地域における地域主体の移動手段確保のための取り組みに対する考え
- 交流人口の増加に資するための公園の新たな活用方法
- 「長岡版広域道路ビジョン」の概要とフェニックス大橋4車線化の取り組み状況
- 自転車利用者の増加を踏まえた自転車道等の安全確保のための施設整備
- 悠久山公園の現況調査の結果と悠久山整備に対する市の思いや決意
- 平成31年4月1日付けの越後交通株式会社の路線バスダイヤ改正の影響 など

### 副市長の選任に同意

7月2日の本会議最終日において、副市長に**高見真二氏(再任)**を選任することに同意しました。

### 人権擁護委員の推薦に同意

同日、人権擁護委員に次の方を推薦することに同意しました。

- 佐藤 忠弘 氏(再任)
- 藤崎 和子 氏(再任)
- 河内 純一 氏(新任)
- 武藤 絹代 氏(新任)

### 会派別議員名簿(7月2日現在)

市民クラブ	加藤 尚登	池田 和幸
	大竹 雅春	深見 太朗
	多田 光輝	豊田 朗
	荒木 法子	田中 茂樹
	長谷川一作	丸山 勝総
	古川原直人	関 正史
長岡令和クラブ	山田 省吾	関 充夫
	神林 克彦	杵淵 俊久
	五十嵐良一	加藤 一康
民成クラブ	小坂井和夫	
	藤井 達徳	池田 明弘
長岡市公明党	中村 耕一	
	笠井 則雄	諸橋 虎雄
無所属	A 諏佐 武史	
	B 松野憲一郎	
	C 桑原 望	
	D 水科 三郎	
	E 関 貴志	
	F 丸山 広司(議長)	

## 会派別議案等賛否一覧表

○：会派全員が賛成 ×：会派全員が反対

### 6月定例会

議案等	会派名 ( )は所属議員数										議決結果	
	市民クラブ (16)	長岡令和クラブ (4)	民成クラブ (3)	長岡市公明党 (3)	共産党市議団 (2)	無所属 A	無所属 B	無所属 C	無所属 D	無所属 E		
市補正予算	令和元年度一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	令和元年度介護保険事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
市長提案	制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案等	市道路線の認定及び変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	その他	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	契約の締結(防災行政無線・FMラジオ方式移行工事) ほか3件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
提出議案	財産の取得(栃尾地域交流拠点施設(仮称)整備事業用地) ほか4件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	人事	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
提出議案	副市長の選任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	人権擁護委員の推薦	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
提出議案	意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

### 5月臨時会

市長提案	専決処分	市税条例等の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認	
	条例	一部改正	都市計画税条例の一部改正等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
		一部改正	平成30年度一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
提出議案	条例	一部改正	市税条例等	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	人事	監査委員の選任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	

# 市議会の活動状況

## 7月23・24日 常任委員会が市内現地視察を実施

市議会では毎年、議員の調査研究の一環として、市有施設や民間施設などを視察しています。  
 今年は7月23日に総務委員会と建設委員会が、24日に文教福祉委員会と産業市民委員会がそれぞれ合同で視察を行いました。

### 総務委員会・建設委員会（23日）

- 中之島浄化センター 下水道革新的技術実証事業（西高山新田）
- 与板消防署中之島出張所（中之島）
- 長岡東西道路整備事業（旭岡1丁目）
- 長岡崇徳大学（深沢町）



中之島浄化センター



長岡崇徳大学

### 文教福祉委員会・産業市民委員会（24日）

- 豊田小学校 冷房設備（豊田町）
- 長岡市埋蔵文化財収蔵センター（旧六日市小）（中潟町）
- 長岡オフィス・アルカディア（新陽1・2丁目）
- 西部丘陵東地区産業ゾーン（高頭町ほか地内）



豊田小学校



埋蔵文化財収蔵センター

5月	
21日	本会議(招集日) 議会運営委員会 文教福祉委員会 産業市民委員会
22日	建設委員会 総務委員会
23日	議会運営委員会 本会議(最終日)
6月	
3日	議員協議会
14日	議会運営委員会
18日	議会運営委員会 本会議(招集日) 議員協議会
19日	本会議
20日	本会議
24日	産業市民委員会
25日	文教福祉委員会
26日	建設委員会
27日	総務委員会
7月	
2日	議会運営委員会 本会議(最終日)
23日	まちづくり・新エネルギー対策特別委員協議会 人口減少対策特別委員協議会 総務委員会、建設委員会市内現地視察
24日	克雪・危機管理・防災対策特別委員会 大河津分水・長岡東西道路整備推進特別委員会 文教福祉委員会、産業市民委員会市内現地視察
8月	
6日	議会運営委員会
22日	議員協議会 人口減少対策特別委員協議会
30日	議会運営委員会

## 8月1・2日 ホノルル市議会正副議長が来岡

長岡まつりの開催に合わせ、ホノルル市議会のイカイカ・アンダーソン議長とアン・コバヤシ副議長が本市を訪れました。

ホノルル市議会と長岡市議会は、平成26年に「交流に関する覚書」を取り交わして以来、両市議会の相互交流を進めながら、文化、教育、スポーツ、そして平和の観点からお互いの理解を深め、両市政の発展に努めています。

今回は、8月1日に丸山議長がホノルル市議会の正副議長を案内して市内の歴史ある施設を見学した後、柿川灯籠流しや平和祭の民踊流しに参加しました。2日には両市の正副議長と長岡市議会の各会派代表者で懇談を行い、平和教育や議員活動など様々な分野において意見を交換し、互いに親睦を深めました。



ホノルル市議会の正副議長と長岡市議会議員



小田氏による講演の様子

## 8月6日 中越地区合同議員研修会を開催

毎年、中越地区の市議会議員が一堂に会して合同研修会を行っています。

今年は燕市文化会館で開催され、新潟日報社代表取締役社長の小田敏三氏から「田中番記者から見た令和の時代～もし今、田中角栄氏が生きていたら～」と題した講演がありました。

## 9月定例会の日程

ぜひ傍聴にお越しください。

3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	17	18	19	24
火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	火	水	木	火
議会運営委員会 本会議(招集日)	本会議(※)	本会議(※)	本会議(※)			産業市民委員会	文教福祉委員会	建設委員会	総務委員会	決算審査特別委員会	決算審査特別委員会	決算審査特別委員会	本会議(最終日) 議会運営委員会

(※) 9月4日(水)～6日(金)の本会議は、一般質問者の人数により日程が短縮される場合があります。

本会議	開 会	午後1時
	傍聴受付	午後0時30分からアオーレ長岡西棟2階(傍聴受付)にて
議会運営委員会	開 会	午前11時30分
	傍聴受付	午前11時からアオーレ長岡西棟4階(議会事務局)にて
その他委員会	開 会	午前10時
	傍聴受付	午前9時30分からアオーレ長岡西棟4階(議会事務局)にて



本会議・常任委員会・特別委員会は、市ホームページで生中継・録画中継しています。  
 なお、本会議・常任委員会は、ケーブルテレビでもご覧いただけます。再放送は会議開催日当日(都合により、産業市民委員会は9月13日(金)、文教福祉委員会は14日(土))の午後7時から。

